

一方、加西市は広い面積に人口が分散しているため、投資効果から見れば民間事業者の参入しにくい状況があることから市施行当時より市が直営してきた施設も多数あり、各施設の設置されたいきさつや利用される市民の方々の意向も、無視できません。しかし、現在の加西市の状況では施設の運営をすべて自前でまかなうことは難しくなってきたおり、今回提案している指定管理者制度等も活用して、施設の管理運営を民間事業者等にも任せることにより、経費の削減を図り、財政再建の推進と新たな施設の実施へと結びつけたい。

食育の推進について

Q ①食育基本法にもとづいて、今後各市町村にも食育推進計画をつくると思うが、市としてどういう取り組みをしていくのか。

②子どもたちの食ということと教育委員会は従来から食育とどういう取り組みをしているが、現状の取り組みの報告を。

A

①食学校や保育所だけでなく、家庭を含めた地域全体での食育推進を行う必要があると考えます。また、自給率のアップ、食育、地産地消、この三つは欠かさないもで、加西市は、恵まれた農業生産基盤の活用及びこれとオープンしました直売所の加西愛菜館、それと2カ所の直売所や食の教育に積極的に取り組んでおられます学校等との連携を積極的に図り、食の安全・安心の確保や地産地消を推進していきます。

②学校において、日常的な活動としては栄養職員が担当校を巡回して、担任ともども児童生徒の教育指導に当たっている。夏休みには「加西市子ども料理教室」を調理師等と連携しながらやっています。地産地消ということとで給食の中に地場の産品、紫黒米、万願寺トウガラシ、キヌヒカリ等を使っています。食育を推進するには、加西市はまさに適地で、学校だけでなくPTAとか地域と一緒にしながら進めていきます。

幼稚園休園規程

Q

条例には、幼稚園の開園というのは記されているが、休園規定という条例の中身を制約するものが、内部的な基準で設定されることがふさわしいのか。それが地域住民に十分に理解されないまま、突然に混乱をもたらしている要因ではないか。この際撤廃し、少なくとも幼児園構想等の将来的な方向が定まるまでは、現在の公立幼稚園を守るという姿勢が求められるのではないか。

A

教育委員会の内部規程でその15人の事項をつくった論拠は、文部省のデータの中に幼児の群れの傾向が5人ぐらいで1グループができ、そのグループの中に入れなかった幼児が孤独になってしまうのでそういうグループが3つぐらいあればということ、議会その他のところでも制定の声があり、それに基づいて制定したと理解しています。経過的にはこの規程を運用しながら、幼児園構想

を推し進め、あるいは公私協調を進め、その中で適切な幼児教育の体制をつくっていきます。

教育長人事

Q

副議長と公明党の議員が、市長が教育長に提案しようとした方へ電話したのかを議員協議会で尋ねたら、電話したとのこと。10月20日に前教育長候補者が就任しますという書類が来て、2日後に本人が来てだめですと言われたという。その時に、辞退された理由を聞かれたと思うが、本人がどのようなお話をされたのか。

もう1点、教育委員会の幹部が、6階の教育委員会からこの東京の教育長候補者の方に電話をしてお聞きになったという話も伝わってきています。市長が提案しているものに対して、何で教育委員会の幹部が電話するのか。これについては継続して調査していくが、そういうことなら大変なこと、本当にそのような不心得があったのか。

A

教育長人事の経緯、特に当初予定しておりました方の突如の辞退の経緯につきましては、もう過去のこととございまして、私としては言及したくないという思いです。

A

ご本人が急遽加西においてなってもう既に何度も書面等で就任の気持ちも固められていたのに、突然辞退を表明された。これは私としても大変ショックです。当時の総務部長も同席し、慰留も試みた次第です。私と総務部長の2人の対応で先方も言いづらいう部分があったと認識したもので、私はそのあとご本人と1対1で面談しまして、真意の確認もさせていただきました。もしこの答弁でご不明の点がございましたら、ご確認いただければと思います。

だれかが電話をしたかどうかということについては、私は一切聞いておりませんが、事実かどうかを調査いたします。